



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日
東

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所
 コード番号 9479 URL <http://impressholdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)唐島 夏生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役/執行役員CFO (氏名)山手 章弘 (TEL) 03 (6837) 5000 (代)
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	11,897	5.5	76	—	171	—	437	—
2017年3月期	11,280	3.6	△61	—	7	△96.0	9	—
(注) 包括利益	2018年3月期		790百万円 (—%)		2017年3月期		4百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2018年3月期	13.10	—	6.0	1.4	0.6	
2017年3月期	0.28	—	0.1	0.1	△0.5	
(参考) 持分法投資損益	2018年3月期		81百万円	2017年3月期		69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2018年3月期	12,788	7,670	59.8	229.25		
2017年3月期	11,287	6,895	61.0	206.24		
(参考) 自己資本	2018年3月期		7,647百万円	2017年3月期		6,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△48	719	△63	4,402
2017年3月期	△195	△311	△177	3,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	0.60	0.60	20	212.6	0.3
2018年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	19.1	1.1
2019年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		—	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	3.8	130	△41.4	300	73.3	8.99
通期	12,150	2.1	200	16.3	350	△19.9	10.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	37,371,500株	2017年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2018年3月期	4,011,986株	2017年3月期	4,007,486株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	33,361,756株	2017年3月期	33,365,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	465	16.7	△30	—	△32	—	259	—
2017年3月期	398	15.6	△82	—	△110	—	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	7.77	—
2017年3月期	△1.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2018年3月期	9,152	7,100	7,100	77.4	77.4	212.40	
2017年3月期	8,377	6,538	6,538	77.9	77.9	195.54	

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,085百万円 2017年3月期 6,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、雑誌事業及び前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍の販売減少があったものの、既刊書籍及びカレンダー等の季節商品の販売の増加により、メディア事業は増収となりました。加えて、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<http://www.digimart.net/>)やデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業、企業・自治体等のSP(セールスプロモーション)の受託案件、IT分野のビジネス向けイベント・セミナー等、収益モデル拡大の取組みを強化していた事業が大きく増収となりました。

これらの結果、売上高は前期(11,280百万円)に比べ5.5%増加(616百万円)し、11,897百万円となりました。営業損益は、人材強化に伴う人件費や地代家賃等の販売管理費の増加はあったものの、増収と収益性の改善により、前期(61百万円損失)に比べ137百万円増加し76百万円の営業利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益や貸倒引当金戻入額の計上等により、前期(7百万円)に比べ164百万円増加し、171百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式評価損及び役員特別退職金の計上があったものの、保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益の計上により、前期(9百万円)に比べ427百万円増加し、437百万円となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

デジタルメディア事業につきましては、前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍等のコンテンツ販売の減少に加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディア事業につきましては、書籍及びムックの新刊タイトルの減少はあったものの、パソコン入門書や資格試験関連等の既刊書籍、カレンダー等の季節商品の販売が増加し、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタルメディア事業の減収を、出版メディア事業等の増収で補い、前期(4,202百万円)とほぼ同水準の4,177百万円となりました。

サービス事業は、国内向けSP受託事業は減収となったものの、アジア市場向けのSP受託事業の受注が回復、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等の規模拡大により増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前期(1,070百万円)比10.0%増の1,176百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業の増収により、前期(5,272百万円)比1.6%増の5,354百万円となりました。セグメント利益では、アジア市場向けのSP受託事業の利益改善や販売管理費の減少等により、前期(32百万円損失)に比べ86百万円利益が増加し54百万円の利益となりました。

② 音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売は減少となったものの、デジタル広告収入の増加に加え、楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加により、デジタルメディア事業は増収となりました。出版メディア事業につきましては、雑誌広告の減収を、雑誌・書籍の販売及び及びムックの新刊タイトルの増加でカバー、加えて音楽事務所向けに提供したアーティストの公式Tシャツの販売(Tシャツオンデマンド)等の新規ソリューションの採用が拡大し、増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,808百万円)比8.5%増の1,961百万円となりました。セグメント利益では、増収するも人件費等の販売管理費の増加により、前期(55百万円)比51.1%減の26百万円となりました。

③ デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の減少をデジタル広告の増収で補えず、デジタルメディア事業は減収となりました。出版メディア事業につきましては、雑誌事業は減収となったものの、累計製造部数が15万部に達した「すごいストレッチ」など既刊書籍の販売が好調に推移し、カレンダー等の季節商品の販売も増加したことで、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(816百万円)比9.3%増の891百万円となりました。セグメント利益は、増収するも人件費や販売印税等の販売管理費の増加により、前期(37百万円)比70.0%減の11百万円の利益となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の減少を登山情報サイト「ヤマケイオンライン」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入の増加で補い、デジタルメディア事業は増収となりました。出版メディア事業につきましては、狩猟をテーマとした人気コミックを文庫化した「マタギ」など新刊書籍の販売は好調に推移したものの、雑誌事業の減収や既刊書籍・カレンダーの販売の減少により、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,815百万円)比3.3%減の1,756百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善と前期に発生した貸倒引当金等の特殊要因がなかったことで、前期(9百万円損失)と比べ69百万円増加し60百万円の利益となりました。

⑤ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が好調に推移したことに加え、英語教材の販売やデジタルファーストの電子書籍などの自社メディア事業の拡大により増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(1,357百万円)比8.5%増の1,472百万円となりました。セグメント利益では、増収するも人材強化に伴う人件費や広告宣伝費等の販売管理費が増加し、前期(158百万円)比2.3%減の154百万円の利益となりました。

⑥ その他

その他セグメントにつきましては、理工系専門書の実売は減少いたしましたが、著者向けのPOD(プリントオンデマンド)出版サービスの事業開発が進捗、加えて、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました(株)クリエイターズギルドにおいてシステム開発等の受託等が堅調に推移し、売上高は前期(318百万円)比88.7%増の600百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期(0百万円損失)から27百万円利益が増加し、26百万円の利益となりました。

⑦ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売/物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前期(1,297百万円)比5.2%増の1,365百万円となりました。全社セグメントの利益は、前期(121百万円損失)から74百万円改善し、47百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、保有する投資有価証券の売却による現預金の増加に加え、増収による受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し10,521百万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し2,266百万円となりました。

流動負債につきましては、仕入債務等の増加に加え、未払法人税等や未払消費税の計上等により、377百万円増加し3,558百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債や役員特別退職金の長期未払計上等により、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し1,558百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、投資有価証券の含み益によるその他有価証券評価差額金の計上等により、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し7,670百万円となりました。

純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は7,647百万円となり、自己資本比率は59.8%と前連結会計年度末(61.0%)と比べ1.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益556百万円(前期比551百万円の増加)を計上いたしましたが、売掛債権の増加(519百万円/前期比615百万円の増加)や投資有価証券売却益が590百万円(前期比590百万円の増加)あったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは48百万円の資金の減少となっております。(前期比146百万円の改善)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証の売却による収入が642百万円(前期比639百万円の増加)あったことで、719百万円の資金を獲得しております。(前期比1,030百万円の改善)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債を42百万円圧縮した(前期は142百万円の圧縮)ことなどにより63百万円の資金が減少しております。(前期比113百万円の改善)

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ608百万円の資金が増加し、4,402百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	60.1%	59.7%	58.6%	61.0%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	39.6%	92.1%	42.8%	41.1%	58.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	14.4年	23.2年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	6.1	4.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、既存メディア事業の収益力の強化とともに、コンテンツ資産を活用した新たな収益モデル拡大の取組を継続し、営業利益の水準の底上げに取組めます。

売上においては、出版メディア事業の事業規模を維持しつつ、当期に事業規模が拡大したデジマートやデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業、IT分野のイベント・セミナー、各専門分野の強みを活かしたSPの受託事業を中心に増収を図るとともに、コンテンツ領域の拡充と販売チャネルの開発に取組めます。

収益面においては、出版メディア事業において製造・物流関連のコスト削減に取組むことに加え、事業ポートフォリオの組替を一層進めることで収益力の底上げに取組めます。

2. 企業集団の状況

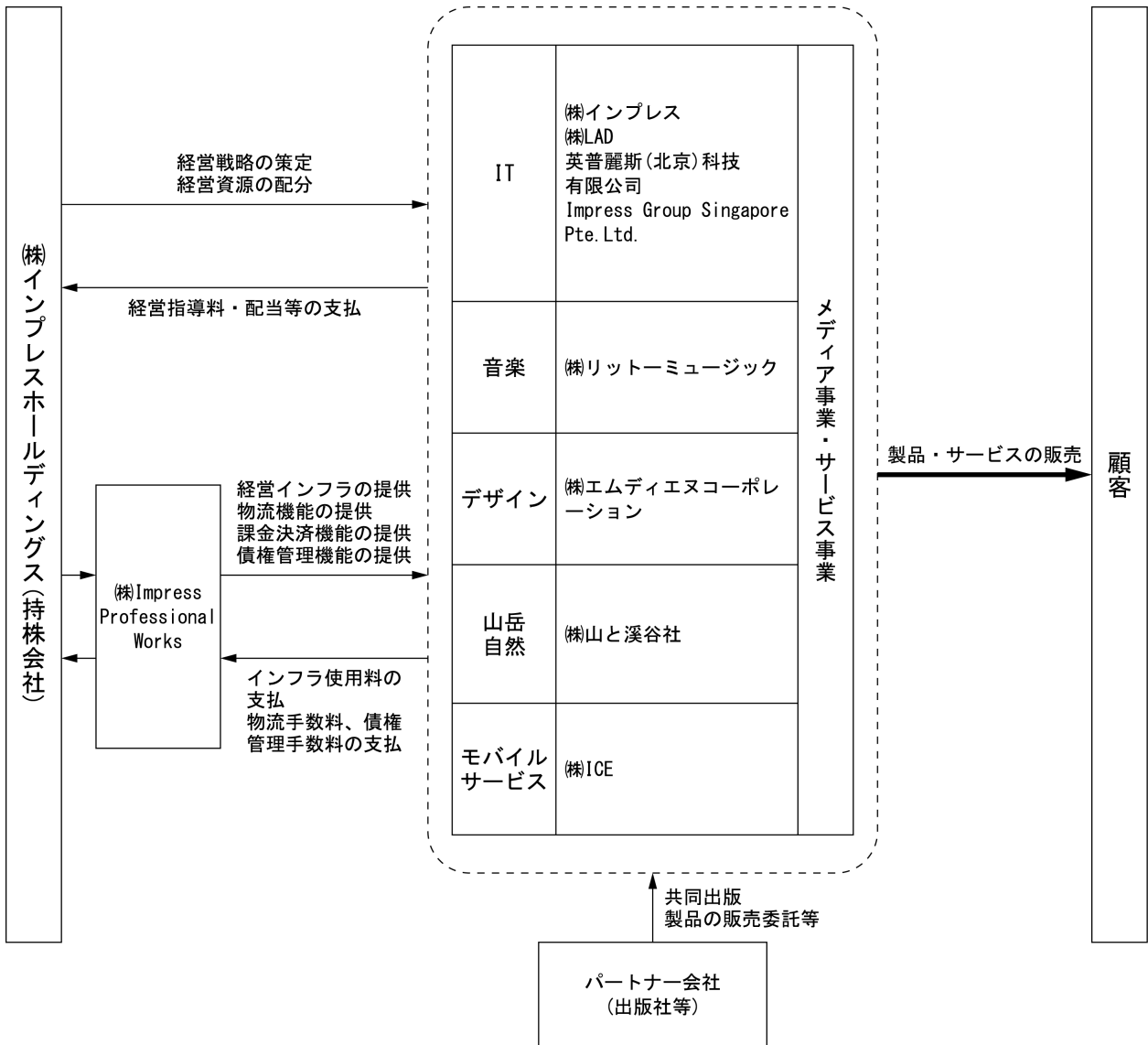
当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	デジタルコンテンツの企画・制作	(株)ICE
	サービス事業		電子書店の構築・運営等プラットフォーム事業	
その他			出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D等 Webコンテンツの企画・制作等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D (株)クリエイターズギルド Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売/物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975千円	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300千SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	その他	100.00	—
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	80,700	その他	88.11	役員の兼任あり
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱編集工学研究所	東京都世田谷区	75,005	その他	48.19	—
㈱ファンギルド	東京都千代田区	50,000	その他	26.73	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「IT」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. ㈱リットーミュージックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「音楽」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱山と溪谷社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「山岳・自然」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ㈱ICEについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「モバイルサービス」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も5%未満でかつ海外での資金調達必要性が現時点ではないため、日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,055	4,402,747
受取手形及び売掛金	3,532,602	4,127,313
有価証券	600,000	400,000
商品及び製品	1,048,095	1,076,852
仕掛品	94,609	124,641
繰延税金資産	122,443	136,250
その他	237,100	314,004
返品債権特別勘定	△17,900	△11,300
貸倒引当金	△49,209	△48,798
流動資産合計	9,361,797	10,521,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,634	248,155
減価償却累計額	△54,496	△68,550
建物及び構築物 (純額)	184,138	179,604
工具、器具及び備品	1,279,173	1,294,180
減価償却累計額	△1,064,585	△1,114,893
工具、器具及び備品 (純額)	214,587	179,286
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	466,695	426,861
無形固定資産		
ソフトウェア	219,834	196,034
その他	14,154	14,445
無形固定資産合計	233,989	210,479
投資その他の資産		
投資有価証券	720,811	1,087,015
破産更生債権等	133,681	110,237
長期貸付金	4,158	—
繰延税金資産	55,360	58,655
その他	428,353	466,733
貸倒引当金	△117,024	△93,579
投資その他の資産合計	1,225,341	1,629,062
固定資産合計	1,926,025	2,266,402
資産合計	11,287,823	12,788,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,595	1,350,727
短期借入金	560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	201,188
未払金	670,631	795,328
未払法人税等	20,150	89,522
賞与引当金	105,694	161,624
返品調整引当金	145,046	152,758
その他	200,083	307,778
流動負債合計	3,181,402	3,558,928
固定負債		
長期借入金	119,988	168,800
繰延税金負債	42,964	185,794
退職給付に係る負債	1,044,337	1,099,793
長期未払金	—	101,120
その他	3,481	2,802
固定負債合計	1,210,771	1,558,311
負債合計	4,392,173	5,117,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	595,130	1,012,177
自己株式	△722,575	△723,297
株主資本合計	6,878,084	7,294,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,526	420,852
為替換算調整勘定	51,432	55,108
退職給付に係る調整累計額	△146,097	△122,633
その他の包括利益累計額合計	2,860	353,327
新株予約権	14,704	14,704
非支配株主持分	—	8,431
純資産合計	6,895,650	7,670,873
負債純資産合計	11,287,823	12,788,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,280,909	11,897,711
売上原価	7,365,307	7,605,609
売上総利益	3,915,601	4,292,102
返品調整引当金戻入額	44,976	—
返品調整引当金繰入額	—	1,112
差引売上総利益	3,960,577	4,290,990
販売費及び一般管理費	4,021,971	4,214,409
営業利益又は営業損失(△)	△61,394	76,581
営業外収益		
受取利息	4,738	3,209
受取配当金	2,538	923
投資事業組合運用益	1,541	3,604
貸倒引当金戻入額	—	20,120
持分法による投資利益	69,578	81,538
その他	6,479	10,280
営業外収益合計	84,876	119,676
営業外費用		
支払利息	9,368	7,596
為替差損	236	1,142
手形売却損	428	471
支払手数料	2,390	1,880
出資金運用損	2,376	9,385
その他	1,340	3,821
営業外費用合計	16,140	24,297
経常利益	7,342	171,960
特別利益		
投資有価証券売却益	—	590,386
新株予約権戻入益	2,135	—
特別利益合計	2,135	590,386
特別損失		
役員特別退職金	—	101,120
投資有価証券評価損	3,399	104,460
減損損失	1,288	—
特別損失合計	4,688	205,580
税金等調整前当期純利益	4,788	556,766
法人税、住民税及び事業税	46,171	134,671
法人税等調整額	△50,798	△18,064
法人税等合計	△4,627	116,606
当期純利益	9,416	440,159
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,094
親会社株主に帰属する当期純利益	9,416	437,065

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	9,416	440,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,995	323,325
為替換算調整勘定	△9,926	3,676
退職給付に係る調整額	8,737	23,464
その他の包括利益合計	△5,184	350,467
包括利益	4,231	790,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,231	787,533
非支配株主に係る包括利益	—	3,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,416		9,416
剰余金の配当			△33,367		△33,367
自己株式の取得				△521	△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,951	△521	△24,472
当期末残高	5,341,021	1,664,508	595,130	△722,575	6,878,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	—	6,927,443
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,416
剰余金の配当							△33,367
自己株式の取得							△521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	—	△7,320
当期変動額合計	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	—	△31,793
当期末残高	97,526	51,432	△146,097	2,860	14,704	—	6,895,650

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	595,130	△722,575	6,878,084
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			437,065		437,065
剰余金の配当			△20,018		△20,018
自己株式の取得				△721	△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	417,047	△721	416,325
当期末残高	5,341,021	1,664,508	1,012,177	△723,297	7,294,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	97,526	51,432	△146,097	2,860	14,704	—	6,895,650
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							437,065
剰余金の配当							△20,018
自己株式の取得							△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,325	3,676	23,464	350,467	—	8,431	358,898
当期変動額合計	323,325	3,676	23,464	350,467	—	8,431	775,223
当期末残高	420,852	55,108	△122,633	353,327	14,704	8,431	7,670,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,788	556,766
減価償却費	151,021	153,221
減損損失	1,288	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68,368	52,346
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	8,737	24,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,550	51,218
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△41,976	7,712
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△3,000	△6,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,752	△23,855
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△56,611	23,444
受取利息及び受取配当金	△7,276	△4,133
支払利息	9,368	7,596
持分法による投資損益 (△は益)	△69,578	△81,538
為替差損益 (△は益)	1,172	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△590,386
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,399	104,460
新株予約権戻入益	△2,135	—
売上債権の増減額 (△は増加)	95,170	△519,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,780	△56,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,906	111,053
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	101,120
その他	△87,087	76,168
小計	△148,833	△13,079
利息及び配当金の受取額	19,293	23,002
利息の支払額	△9,191	△6,775
法人税等の支払額	△87,938	△79,677
法人税等の還付額	31,266	28,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,404	△48,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△54,335	△30,133
無形固定資産の取得による支出	△99,239	△54,131
投資有価証券の売却による収入	3,020	642,758
投資有価証券の取得による支出	△600,625	△3,037
関係会社株式の取得による支出	△134,000	—
敷金及び保証金の解約による収入	1,552	669
敷金及び保証金の差入による支出	△1,520	△8,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	43,385
貸付けによる支出	—	△37,000
その他	△26,425	△34,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,574	719,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△60,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△262,936	△282,200
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△521	△721
配当金の支払額	△33,301	△20,112
その他	△665	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,424	△63,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,790	1,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△691,194	608,692
現金及び現金同等物の期首残高	4,485,249	3,794,055
現金及び現金同等物の期末残高	3,794,055	4,402,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,229,099	1,806,059	794,819	1,813,661	1,351,785	10,995,425	285,483	—	11,280,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,029	2,050	21,539	2,154	6,127	74,901	32,605	△107,507	—
計	5,272,128	1,808,109	816,359	1,815,816	1,357,912	11,070,326	318,089	△107,507	11,280,909
セグメント利益 又は損失	△32,424	55,074	37,265	△9,021	158,250	209,144	△349	△270,188	△61,394
セグメント資産	3,400,630	1,306,398	423,065	850,222	642,177	6,622,494	566,074	4,099,254	11,287,823
その他の項目									
減価償却費	18,588	7,610	1,304	22,280	3,538	53,322	28,989	68,709	151,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,144	11,433	2,275	34,354	19,808	91,015	8,296	54,263	153,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△270,188千円には、セグメント間取引消去△107,507千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,389,895千円、セグメント間の営業費用取引消去1,227,214千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,099,254千円には、セグメント間取引消去△1,818,706千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産5,917,960千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額68,709千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,709千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,263千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,296,994	1,959,149	876,984	1,754,978	1,468,136	11,356,243	541,468	—	11,897,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,543	2,690	15,007	1,663	4,821	81,724	58,762	△140,487	—
計	5,354,537	1,961,839	891,991	1,756,641	1,472,957	11,437,968	600,231	△140,487	11,897,711
セグメント利益	54,542	26,906	11,170	60,467	154,667	307,754	26,722	△257,894	76,581
セグメント資産	3,572,597	1,467,912	488,871	975,917	715,001	7,220,301	785,644	4,782,168	12,788,113
その他の項目									
減価償却費	17,539	7,888	1,796	20,427	6,107	53,760	32,722	66,738	153,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,371	14,097	2,589	8,656	10,324	40,040	15,104	29,120	84,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&D及びWebコンテンツの企画・制作等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△257,894千円には、セグメント間取引消去△140,487千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,361,680千円、セグメント間の営業費用取引消去1,244,273千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,782,168千円には、セグメント間取引消去△1,973,830千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,755,999千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額66,738千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,738千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,120千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,975,077	2,305,831	11,280,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,066,236
(株)トーハン	1,734,329

(注) 出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,154,506	2,743,205	11,897,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,105,207
(株)トーハン	1,694,143

(注) 出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,288	-	1,288

(注) 「その他」の金額は、電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	206円24銭	1株当たり純資産額	229円25銭
1株当たり当期純利益金額	0円28銭	1株当たり当期純利益金額	13円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,416	437,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,416	437,065
普通株式の期中平均株式数(株)	33,365,961	33,361,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権	第14回新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,895,650	7,670,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,704	23,135
(うち新株予約権)	(14,704)	(14,704)
(うち非支配株主持分)	(—)	(8,431)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,880,945	7,647,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,364,014	33,359,514

(重要な後発事象)

当社は、2018年4月1日から4月30日までにおきまして、保有する投資有価証券の一部を売却しております。これにより、投資有価証券売却益として特別利益254,199千円を、2019年3月期第1四半期連結会計期間に計上いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。